

令和元年度  
決算状況

団体コード	132292	市町村類型	IV-3
団体名	西東京市	元年度交付税種地区分	II-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	27年 200,012 人 増減率(27年/22年) 1.8 %	過疎山村離島不交付 首都 近郊整備 既成市街地 広域行政圏		<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 柳泉園組合		基準財政需要額	28,980,802 千円
住民基本台帳	2.1.1 205,125 人 対前年度増減率 1.1 % (参考) 65才以上人口 2.1.1 48,734 人	面積 15.75 k m <sup>2</sup>		<収益事業>		基準財政収入額	26,200,518 千円
決算収支の状況(千円)		令和元年度	平成30年度	<その他> 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合		標準財政規模	38,730,287 千円
1. 歳入総額 A	72,192,986	75,743,341		東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合		うち臨時財政対策債発行可能額	2,133,161 千円
2. 歳出総額 B	70,780,699	74,451,164				財政力指数	0.905 単年度(0.904)
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,412,287	1,292,177				実質収支比率	3.6 %
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	100	19,534				公債費負担比率	11.9 %
5. 実質収支 (C-D) E	1,412,187	1,272,643				経常収支比率	95.1 %
6. 単年度収支 F	139,544	△ 265,334				地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	54,806,055 千円
7. 積立金 G	819,269	1,170,609				債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	9,165,960 千円
8. 繰上償還金 H	0	0				積立金現在高 C (うち財政調整基金)	8,182,253 千円 ( 3,027,647 )
9. 積立金取崩額 I	800,000	1,170,000				将来にわたる財政負担 A + B - C	55,789,762 千円
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	158,813	△ 264,725				積立基金取崩額	1,494,982 千円
一般職員 (2.4.1 現在)		特別職等 (2.4.1 現在)				収益事業収入	0 千円
区 分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円	
一般職員	946	289,944	306,495	市 町 村 長	27.10.1	990,000	
うち技能労務職	55	17,301	314,564	副 市 町 村 長	27.10.1	877,000	
教育公務員	2	953	476,500	教 育 長	27.10.1	778,000	
消防職員	0	0	0	議 長	27.10.1	627,000	
臨時職員	0	0	0	副 議 長	27.10.1	561,000	
合計	948	290,897	306,853	議 員	27.10.1	528,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 員 定 数 ( 28 人 )	
	国民健康保険(事業勘定)	△	363,712	2,552,396	20	加入世帯数 28,696 世帯	
	介護保険(保険事業勘定)	△	433,953	2,621,803	25	被保険者数 41,648 人	
	後期高齢者医療	△	34,746	459,618	6	1世帯当り保険税調定額 137,597 円	
	下水道事業	適	216,615	126,900	9	被保険者1人当り保険税調定額 94,806 円	
	駐車場事業	無	9,028	0	0	被保険者1人当り費用 451,150 円	
	介護サービス事業(その他の企業)	無	0	84,316	1	保 險 税 ( 料 ) 3,957,357 千円	
						保 險 給 付 費 12,031,068 千円	
						国民健康保険事業費納 6,057,636 千円	
						千円	
					千円		

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

